

Contents

特集：自民党総裁選挙の舞台裏	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Ying and yuan” 「中国経済の陰と陽」	8p
< From the Editor > 「踊る大総裁選 2」	9p

特集：自民党総裁選挙の舞台裏

自民党総裁選挙は9月8日に公示され、9月20日に投開票となります。しかしながら、「一強他弱」の構図は明らかであり、小泉総裁の再選は確定的だといってもいいでしょう。今から思うと、反小泉勢力としては堀内総務会長の擁立が唯一のチャンスであり、統一候補を立てられず、対立候補が乱立した現在では波乱の可能性はほとんどなくなりました。

少し乱暴かもしれませんが、今週号では小泉氏の「勝因」を分析するとともに、今後の政局の展望と他方面への影響について論じてみることにします。なにしろ、来たる衆院選、参院選を乗り切ると、小泉政権は2006年までの長期政権が可能になるわけですから。

勝負は公示前に決まった

安竹宮の頃から何度も繰り返されたことだが、自民党総裁選挙の予想とは「願いあげましては、 派が何人、XX派が何人……」という計算（足し算）のことだった。この方式を前提とすると、小泉再選の可能性はそれほど高くない。自民党内の「小泉支持」と「反小泉候補」を単純比較すると以下ようになる。

自民党国会議員の分布

小泉候補 = 森派60人 + 山崎派27人 + 旧加藤派14人 + 無派閥18人 = 119人

反小泉候補 = 橋本派100 + 堀内62 + 高村派16 + 江藤亀井派60 = 238人

中間勢力 = 河野グループ11人、無派閥17人

今回の自民党総裁選挙は、議員票計357票（衆院244、参院113）と地方票計300票（基礎票3×47都道府県+党員数に比例した票）、票数総計657票を争う。上の計算方式だと、小泉氏が過半数の329を押さえることは非常に困難に思える。

まして「地方の自民党陰の間では小泉離れが進んでいる」という声もある。自民党の主な支持基盤といえば、ゼネコン、郵便局、農家、医師会、遺族会など。彼らの目から見れば、緊縮財政、道路改革、郵政民営化、医療負担増といった小泉改革の方針は、いちいち喧嘩を売られているようなものである。

ゆえに今回の自民党総裁選挙では、「プロ筋」ほど小泉再選の可能性に対して慎重な見方をしてきた。本誌のように、「支持率の流れから見て、小泉再選は動かない」という予想は、素人くさい発想だったかもしれない。

しかるに現実はどうか。永田町では、「2次投票になれば、橋本派の6割、堀内派の8割の票が小泉支持に流れる」という観測まで流れている。すなわち、派閥は液状化している。地方の党員票にしても、参加者が140万人もいるのでは、一般に行われている世論調査と極端に違う結果が出るとは考えにくい。おそらく1回目の投票で小泉再選が決まるだろう。

いくつかの偶然も小泉首相に味方した。ひとつは7月末に民主・自由両党の合流が決まったために、自民党内に危機感が生じたこと。今の自民党から「小泉人気」というつかえ棒をはずせば、来たる解散・総選挙でどんな大敗をするか分かったものではない。「小泉さんは自民党の生命維持装置。はずした瞬間に患者は死んでしまう」わけだ。8月31日の埼玉県知事選挙の結果も、あらためて恐怖感を増幅しただろう。

もうひとつは、株高と景気指標の好転である。反小泉勢力の大義名分は、「小泉改革を続けると日本経済は死んでしまう」だ。しかし現状のまま、株価は上昇して景気が回復するのなら、政策転換の必要などないということになる。さらに言えば、株高と景気回復を受けて、債券市場は大荒れが続いている。こんな状態で「真水で10兆円規模の景気対策」を打てば、それこそ長期金利の高騰を招きかねない。反小泉勢力の主張は、実現可能性さえも疑わしくなってしまったのである。

「数は力なり」が崩れた

しかし最大の「勝因」は何かといえば、「派閥にはもう力がない」と見抜いた小泉首相の大局観が正しかったということになるだろう。

冒頭に上げたような計算（足し算）がなぜ無意味なのか。これは議員の立場になって考えればすぐに分かる。今回、堀内派は独自候補の擁立を断念した。「加藤政局」のトラウマがあるから、政争を避けたいという気持ちもあっただろう。が、それ以上に、ここで大勢に逆らって負ければ、派閥全体が「向こう3年間も人事で冷や飯を食わされる」ことになる。それだったら、むしろ派閥など無意味化した方が、「一本釣り」でポストが回ってくる確率が高くなる。意欲や能力のある議員ほど、そうした気持ちは強いだろう。

そもそも、自民党内でなぜムラ（派閥）が力を持つかといえば、カネ（資金）、フダ（選挙の協力）、ポスト（役職）で世話をしてくれるからであった。しかし1994年の選挙制度改革以後の派閥は、カネの面倒見が悪くなり（代わりに政党助成金を受取る党本部の力が強くなり）、小選挙区の議員は「一国一城の主」となって、派閥への忠誠心が低くなった。そして最後に残ったポストまでも、今回は「派閥が草刈り場になってくれた方が、各人にとっては都合がいい」状況になってしまった。すなわち、3つの存在理由はすべて失われたのである。

もっとも、政策的に考え方の近い議員が集まって切磋琢磨する、という意味であれば、派閥にも十分な意義があるといえる。もともとの自民党の派閥はそのようなもので、せいぜいが30人程度の緩やかなまとまりであったという。それが変質するのは、田中派が拡大を目指した70年代後半からである。そして80年代から90年代の日本政治において、田中～竹下～小淵～橋本派という経世会人脈は、ほとんどの時期において最大派閥の座を占め、キングメーカーであり続けた。

「8分の1の法則」というものがある。自民党が全国会議員の半数を有していれば、身内から首相を出すことができる。その自民党内で4分の1の議員をまとめていけば、他の派閥の総裁候補を支援することで、主流派の地位を占めることができる。だから派閥が全国会議員の8分の1を越えていけば、首相を思うとおりにできるという理屈である。こういうと面倒くさく聞こえるが、要は「数こそ力」というわけだ。

現在の橋本派は議員が100人もいて、なおも全国会議員（衆480＋参247＝727）の中で8分の1以上の勢力を有している。ところが首相を選ぶどころか、統一候補を擁立することさえできない。なぜこんなことになったかといえば、「数が多すぎる」からであろう。

企業経営の世界ではよくある話だが、いったん経営環境が変わると、それまでの強みが一転して弱点に変わってしまう。この場合、それまで最強の地位を占めていた集団が、もっとも困難な問題を抱えるのである。永田町で現在生じている現象は、一種の「パラダイム転換」なのかもしれない。

過去の自民党の派閥は、行き詰まり状態に陥ると「分裂」することで打開してきた。それでは今後、橋本派が割れるかということ、どうやらそんなエネルギーはなさそうである。それもその筈で、ゲームのルールが変わってしまったからには、従来の方式は通用しないと考えた方がいい。派閥が新たな存在意義を見出せればともかく、さもなくばこのまま液状化が止まらないだろう。

次の転換点は2006年以降

自民党総裁選挙が小泉再選で決まりとなれば、これは近年の日本政治のバイオリズムを変えるかもしれない。平成に入ってから自民党政治は、ほぼ3年前後で政策の方向性を変えてきた。

歴代首相と選挙の関係

	首相	衆議院 選挙	参議院 選挙	統一地 方選挙	自民党 総裁選	ときの政局
1986	中曽根	X	X			衆参ダブルで自民大勝
1987	竹下			X	X	中曽根裁定で竹下後継
1988	竹下					
1989	宇野、海部		X		X	消費税&リクルート選挙
1990	海部	X				
1991	宮沢			X	X	「重大な決意」で総辞職
1992	宮沢		X			
1993	細川	X			X	55年体制の崩壊
1994	羽田、村山					
1995	村山		X	X	X	
1996	橋本	X				橋本改革始まる
1997	橋本				X	
1998	小渕		X		X	改革から景気重視へ
1999	小渕			X	X	
2000	森	X				密室の協議で森指名
2001	小泉		X		X	事実上の首相公選制
2002	小泉					
2003	小泉	X ?		X	X ?	
2004	?		X			
2005						
2006					X	
2007		X?	X	X		

政権	選挙	政権課題	モメンタムの喪失
海部政権	参議院選挙（1989.7）	政治改革	湾岸戦争（1990.8）
細川政権	衆議院選挙（1993.6）	政治改革	唐突な辞任（1994.4）
橋本政権	衆議院選挙（1996.10）	六大改革	山一・北拓破綻（1997.11）
小渕政権	参議院選挙（1998.7）	景気対策	突然の死去（2000.4）
小泉政権	自民党総裁選（2001.4）	構造改革	

選挙で政策の流れができて、その方向に向かって政治が動くということは、民主主義としてはまっとうな姿である。その反面、上記の5つのモメンタムは様々な理由で失われ、中途半端な結果に終わってきた。

このバイオリズムでいくと、今年は政策が構造改革から景気重視へと方向転換する可能は十分にあった。しかし目の前の総裁選が「地滑りの勝利」とすれば、小泉政権は「3年目の危機」を乗り越えつつあるといえる。

それどころか、この先に控えている衆院選と参院選を勝ち抜きさえすれば、その先の政治日程は一気に楽になる。2005年は国政選挙が予定されておらず、文字通り改革に専念できる年となる。そして翌2006年になって、小泉氏は自民党総裁としての2期目をようやく終えることになる。続く2007年は選挙ラッシュの年となるので、06～07年が次の政局の節目を形成しよう。逆にいえば、小泉政権は06～07年まで安泰ということになり、中曽根政権以来の長期政権になることができる。

いってみれば、小泉政権は「2期目を迎えた米大統領」のようなフリーハンドを得ることになる。ある程度、世論を気にせず、自分がやりたいことに専念できるのだ。さて、小泉首相が目指す向こう3年のテーマとは何だろう。

おそらく、「財政再建」「郵政民営化」「道路改革」など、これまで散々言ってきたテーマとは違うのではないだろうか。「2期目を迎えた米大統領」は、歴史に名を残すことを意識するものである。ここへ来て小泉氏が「憲法改正」を口に始めたのは、その兆候ではないかという見方も、あながち的外れではないかもしれない。

埼玉県知事選の教訓

問題は目の前の衆院選、参院選を越えられるかどうか。この点で大いに参考になるのは、8月31日に行なわれた埼玉県知事選挙である。

確定投票率が35.8%と低かったにもかかわらず、前民主党衆議院議員の上田清司候補が大差で当選した。これで一都三県の知事は、東京＝石原、神奈川＝松沢、千葉＝堂本、埼玉＝上田という「非官僚・反自民」の首都圏連合が成立したことになる。これに横浜市の中田市長を加えてもいい。つまり自民党は、首都圏では連戦連敗である。逆に民主党側は、「事実上の与野党対決に勝利」「自由党との合流効果があった」と意気軒昂である。

しかし上田氏は、もともと新自由クラブや新進党の出身であり、民主党内では菅執行部には批判的であった。例えば北朝鮮問題ではタカ派寄りのスタンスである。今回の選挙も、民主党を離党しての出馬だった。逆に民主党は、松沢、上田といった有力議員を首長選挙への出馬という形で失ったわけで、喜んでばかりはいられない立場である。

こうしてみると、最近の選挙における「勝ちパターン」は、「クリーンで、しがらみのない保守政治」である。少なくとも都市部の選挙においては、「ベテランよりは若手」「男性よりは女性」「官僚よりは民間人」「ハト派よりもタカ派」が好感度は高い。「中央との太いパイプ」や「長年の行政経験」は、古いイメージを与えるのでマイナスである。そして、こういう潮流が小泉政権の浮揚力となっている。

毎度、本誌で指摘していることだが、「小泉支持層」は5～6割あるが、「自民党支持層」は3割程度しかない。その差額となる2～3割は、「自民党は嫌だけれども小泉政権は支持」という無党派層である。おそらく、「かつては細川政権に期待し」、「最近では加藤政局に幻滅した」人たちであり、なおかつ「政治への関心を失っていない」人たちだ。

彼らこそが、現在の有権者の中では最強のクラスターであり、来たる国政選挙におけるキャスティング・ボートを握っている。すなわち、**勝敗の行方は無党派層を自民党と民主党のどちらが取るかに懸かっている**。ゆえに衆参の2つの選挙は、「戦い方次第」でどちらが勝っても不思議ではないと言っていいただろう。

経済政策論争のゆくえ

最後に、今回の自民党総裁選挙で予想される経済政策論議について触れておこう。例によって、各候補者を4分類してみたのが下記の表である。

	財政出動	不良債権処理	構造改革	金融リフレ
2003年	亀井、藤井、高村	(政策新人類?)	小泉	なし
2001年	亀井、麻生	橋本	小泉()	なし
1998年	小淵()	梶山	小泉	なし

1998年や2001年に比べると、今回は議論が非常にシンプルになる。すなわち、**「財政出動(景気回復優先)か、それとも構造改革か」という伝統的な2項対立の構図**である。反小泉3候補の間では、経済政策の主張で大きな差異はない。議論の幅を広げるためには、「不良債権問題」に注目する政策新人類の候補者が欲しかった気がする。

	小泉首相	反小泉候補
日本人は...	豊かである	貧しい
政府の役割は...	なるべく小さく	必要
支持基盤は...	都市で強い	地方で強い

たとえば亀井氏は、『ニッポン劇的大改造』(扶桑社)の中で、「景気対策として事業規模50兆円の補正予算を組む」「70歳になった人に無条件で400万円を支給する」といった過激な主張を展開している。その前提には、「景気はますます悪化の一途」「国民の悲鳴が聞こえる」という認識がある。昨今の株高や景気指標の改善を考えると、さすがにこれは説得力がない。**おそらく経済政策論争は深まらないだろう**。

過去2年半の小泉改革は、橋本派への憎悪が生んだ「郵政民営化」や「道路改革」が先行し、本当の意味で改革が進んだとは言い難い。それでも敢えて評価するならば、「とにかくカネを使わない」やり方を徹底したために、国民の間に「もう政府には頼れない」という自覚(あきらめ?)が生じたことだ。

政治に対する「期待値の低下」は、望ましいかどうかは議論の分かれるところだろう。それでも、日本経済を民需中心の回復軌道に乗せるためには、国民の間に「自分の手で何とかしなければならない」という意識改革が必要である。小泉改革はそれを実現した、というのは、いささかシニカルに過ぎるだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Ying and yuan”
「中国経済の陰と陽」

Finance and economics
P.53-55

* “Ying and yuan”とは「陰陽」の英語版。弱い人民元を案ずることなかれ。強い中国経済こそ頭痛の種なるぞ、というのが”The Economist”誌の見方のようです。

<要旨>

9月2 3日にスノウ財務長官はおっとり刀で北京に乗り込む。ハーレー・ダビットソンの工場に約束した通り、訪中の主目的は通貨問題で強硬姿勢をみせることだ。米国や日本、韓国、その他の国からは、人民元の過小評価は中国の輸出を不当に加速しているように見える。

米国の消費者は安い輸入品の恩恵を受けているし、中国の輸出品はなおも中心はローテク製品だ。それでも不満は消えそうにない。他方、中国の政策当事者にとっては、悩むべきことはたくさんある。中国は世界でも数少ない成長センターゆえに、他国の協力が欠かせない。

中国政府は、切り上げを当て込んで流入してくる「ホットマネー」対策に頭が痛い。人民元は対ドル8.28でペッグされており、中央銀行である中国人民銀行が一手に外貨を買い付けて、人民元に交換している。その規模は外貨準備の2～3000億ドルに相当する。

マネーサプライは7月に21%となり、過去5年間で最高となった。金融機関の貸付は5250億ドルと1年で71%も伸びた。資金供給の増加はインフレを示唆するが、昨年の中国はデフレに苦労している。無造作な貸し出しは資産価格の上昇をもたらし、既に膨大な不良債権問題を深刻にする。上半期の自動車販売は82%も増え、上海の高級住宅は172%の上昇だ。

政策当事者たちは動き出した。貸出抑制のための口頭規制は効果がない。8月23日には預金準備金を6%から7%に引き上げた。これで金融機関から1500億元が吸収されると中国人民銀行は予測する。IIEのニコラス・ラーディ研究員は、2002年末時点で中国の金融機関においては、貸出の31.4%（GDPの44.6%）は不良債権であるという。

当局の動きは慎重だ。利上げをして人民元に上昇圧力をかけることは避けている。1993年に経済が制御不能になったときとは雲泥の差である。運がよければソフトランディングができるだろう。今年上半期のGDP成長率は公式目標の7%を越える8.2%だ。しかしバランスを維持するのは至難の技。景気減速が行き過ぎると、農村や国有企業から溢れ出る労働者を吸収できず、社会の安定と共産党の支配を脅かす。かといって景気が過熱すれば新たな不良債権の山が積み上げられ、すでに危険水域の金融システムをさらに脆弱化する。

外資系エコノミストの指摘によれば、銀行のリスク管理の慢性的なまずさが原因で、経済成長が不良債権を生む。ゆえに引き締めが続いた方が、内外投資家の投資意欲は活発化するだろう。かくして2008年の北京五輪に向けて投資バブルが拡大することになる。それまでに金融システム改革が進まないと、2008年後にはハードランディングが避けられない、と言う。

四大国有銀行に対して巨額の救済策があるという噂がある。当局が本気であるとすればいいニュースであり、98年以来3度目の救済策となる。スノウ長官は為替レートを批判するのではなく、中国国内の金融改革を懇請すべきである。中国の不安定は誰の利益にもならない。中華帝国がもう米国債は買わない、となったら米国としてもただごとではないだろう。

< From the Editor > 踊る大総裁選 2

映画評『踊る大総裁選 2』（ ）*星5つで満点

「レインボーブリッジを封鎖せよ」という副題がついている。左の民主党と右の自由党が、「敵の敵は味方」とばかりに虹色の合流を決めた。それに対抗すべく、2年前の大ヒット作の続編を作って、「夢よもう1度」というわけだ。

しかし前作と同じ配役、同じプロットでの続編は新鮮味が欠く。前作のヒロイン、田中真紀子が抜けた穴は大きく、脇役陣でも鈴木宗男、辻元清美といった存在感ある顔ぶれが画面から消えている。主人公を苦しめるはずの悪役陣も駒不足。初出演の藤井、熊代、笹川のトリオは、顔と名前がなかなか一致しない。

誰が悪役になるのかは、物語の中盤まで分からない。観客は主人公の強さをよく知っているので、見ていて緊張感がない。いくら勸善懲悪モノとはいえ、ラストが見え見えでは、「手に汗を握る」ドラマは成立しない。

かくして物語は小泉の演技中心で進行する。高校野球の始球式シーンでは、徐々に「らしい」ところを見せた。逆にその後のドイツ・ロケは、何のために挿入されたか疑問が残る。オペラファン以外にとっては退屈なシーンとなっている。

前作では「選挙は国会で行われるんじゃない。地方で決まるんだ」がパンチラインとなった。今回の作品では、「リーダーシップがあれば、自民党も悪くはない」が心に残る。みずからの環境に当てはめて、思わず納得する観客も多いだろう。

とはいえ、もっと脇役や観客を踊らせないと、映画館に客は戻ってこない。このままでは、3年後に『踊る大総裁選 3』を作っても、誰も振り向かないかもしれませんぞ。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com